向學新聞

発行所
特定非営利活動法人
国際留学生協会
〒185-0011 東京都国分寺市本多2-6-5
電話（042)349-6392
1部330円（本体300円）
年4回1日発行
（1月、4月、7月、10月）
郵便振替口座 00180-2-278722
https://ifsa.jp
kokusai@ifsa.jp

編集方針
一、国際交流の発展促進
一、留学生への物心援助
一、留学生の向学心助長

外国人留学生受入れ40万人

留学交流の質の向上を図る

出典：「総理の一日」首相官邸ホームページ　一部加工して作成

3月17日、第5回教育未来創造会議が開かれ、留学生の受入れ・日本人学生の海外留学について、新たな計画案が示された。岸田文雄内閣総理大臣は、2033年までに、外国人留学生の受入れを40万人、日本人の海外留学を50万人という目標数を掲げた。4月に策定される留学生に関する第二次提言に盛り込まれる方向だ。

第二次提言に向けた論点整理では、2008年に出された留学生30万人計画について、一定の成果を得られたものとして評価する一方で、更なる向上に向けて工夫・強化が必要なものや、在留管理の徹底や技術流出防止の対策強化など、新たな課題も出てきた、とされた。

受入数重視の視点から、出口（アウトカム）に着目して、受入れの質の向上を図る視点に転換すべきとも書かれている。具体的な方策として、外国人留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備では、就職支援や受入れ企業側の環境改善、在留資格制度の改善などがあげられており、新たな高度人材に関わる資格や、専門学校卒業者などの在留資格の運用見直しも盛り込まれている。

コロナ禍と日本の水際対策によって、留学交流は大きな打撃を受けたが、留学生受け入れの大きな流れでは、各種法整備が進み前進している。

しかし、ここ10年で来日する留学生の国籍比率が大きく変動し、彼らの留学に対するモチベーションも多様になっている。どの国に留学するか、日本での留学終了後の進路等、彼らには様々な選択肢がある。そのような今の留学生の現状をよく捉えた上で、必要な環境整備をしていく必要がありそうだ。

- 外国人留学生等の高度外国人材の定着率の向上
①就職促進に向けた取り組み促進
②受け入れ企業側における企業風土の改善、環境の充実（就活時期の弾力化促進）
③関連する在留資格制度の改善（高度外国人材に係る受け入れ制度の世界に伍する水準への改革、専門学校卒業者の在留資格の運用見直しと周知促進）

教育未来創造会議　第二次提言に向けた論点整理（案）から一部抜粋

主な記事から
▼外国人向け災害対策ツール（2）
▼留学生の就職支援（2）
▼日本で働く元留学生たち（3）
▼リアルVoice（4）

災害対策

東日本大震災から12年

平時からの備えと地域作り

2023年3月11日、東日本大震災から12年目を迎えた。節目のこの年、外国人の災害対策について、今一度見直す機会としたい。

一般財団法人自治体国際化協会（以下、クレア）は、1月19日、災害時外国人支援用ピクトグラムを公開した。クレアで公開している多言語ツールや災害対策の動画の内容を紹介する。

2016年の熊本地震で被災したイギリス出身の留学生は「（地震が起きた後）自分のアパートにいて、何をすればよいか全然分からなかった」と話す。また、パプアニューギニアからの留学生は「私の国は地震がないです。日本で初めて（地震に）あいました。私は日本語がちょっとだけしかできない。『避難所』という言葉は初めてで意味が分からなかった」と話す。災害時には普段の生活では使わない日本語が飛び交い、その言葉を理解できない外国人は情報弱者となり取り残される可能性がある。

東日本大震災の時は、仙台市で災害多言語支援センターが立ち上げられ、仙台市国際交流協会（現・仙台観光国際協会）が運営にあたった。同センターでは、多言語での情報発信や相談、避難所の巡回などの活動が行われた。仙台市と同協会が協定を結んでいたため、自治体の施策として実施できた点や、日ごろからの国際交流活動や多文化共生の地域づくりで培われていた留学生達とのつながりが大いに活かされたのが特徴だ。発災当日から留学生達が同センターに集まって相談対応などにあたった。

熊本地震では、熊本市国際交流会館で多言語支援センターが立ち上げられ、外国人住民のコミュニティが炊き出しを行ったり、留学生が子どもたちとゲームや勉強会を行った。

NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会代表理事の田村太郎氏は、「仙台も熊本も、普段からの取り組みが活かされて、災害時にスムーズな活動ができた。普段からの取り組みがないと難しい。住民や観光客など色々な立場の外国人に安心してもらえる地域をどのように作るか、普段の地域作りに目を向けて欲しい」と話す。また、語学の面だけでなく、そもそも災害についての知識が少ない外国人が多いため、災害について学んだり訓練する必要がある。田村氏は、「地域で災害に対して備えをする文化・習慣を醸成していくことがとても大事」だと話す。（出典：クレアHP、2面に関連情報）

高度人材受入れの在留制度新設

高度人材受入れのための新たな在留制度が新設される。

一つ目は、既存の在留資格「高度専門職」の取得要件を拡大するもので、研究者と技術者は修士号または職歴10年以上で年収2000万円以上、経営者は職歴5年以上で年収4000万円以上を満たすことが要件となる。既存の高度人材ポイント制よりも早く一年で永住権を取得することができるなどの優遇措置がある。

二つ目は、在留資格「特定活動」に「未来創造人材」という新たな枠を設ける。世界ランキング上位100以内に入る大学卒業者であれば、この資格を取得でき、最長で2年間日本に滞在し、就職活動等をすることができる。

国際的な人材獲得競争が進む中、優秀な人材を日本に呼び込むための制度新設は評価されるが、高度人材が定着するための、日本の賃金水準の問題や、子どもの教育環境などの課題もある。多角的な面での環境整備が更に進むことが期待される。

本制度は、4月中旬に施行される予定だ。

第3回 帰国留学生総会

帰国留学生総会での武井俊輔外務副大臣
出典：外務省ホームページ

外務省と一般社団法人日本国際化推進協会（以下、JAPI）は3月8日、帰国留学生総会を実施した。同会は、世界各地の帰国留学生のネットワークを構築し、国を超えた繋がり構築や帰国留学生組織の活動の発展につなげることを目的として開催されている。日本への留学経験がある帰国留学生会と日本のつながり強化や、帰国留学生会のネットワーク化や活用については、国としても長年政策課題として掲げてきた。現在世界120カ国226の帰国留学生組織があり、多くの帰国留学生が日本での留学経験を活かして幅広く活躍している。

第3回となる今回は、初の対面開催となった。当日は、対面で20カ国、オンラインでも28カ国の留学生会代表者が参加した。

武井俊輔外務副大臣とJAPI代表の大村貴康氏の挨拶の後、岸田文雄内閣総理大臣のビデオメッセージが上映された。メッセージの中で岸田首相は、「帰国留学ホームページ生会の皆様は日本の心強いサポーター。政府としても引き続きネットワークの充実を力強く後押ししていく」と話した。

その後、対面参加の国の帰国留学生会の代表から、各国帰国留学生会の活動や取り組みについて報告がなされ、参加者同士で活発な意見交換が行われた。

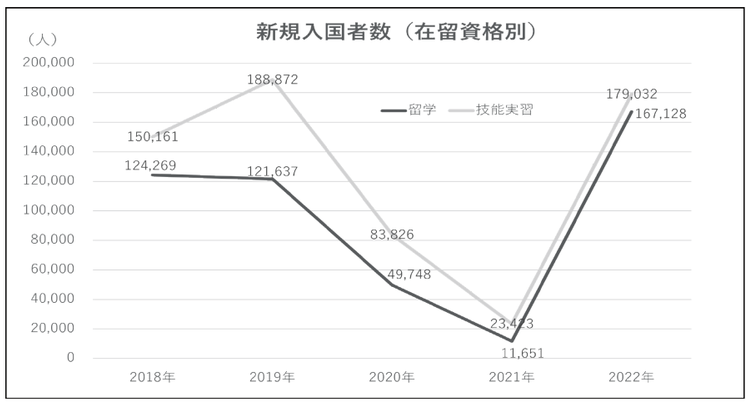
「帰国した今でもできれば日本に関わる仕事をしたいと考えている。しかし、どこに相談をすれば良いか分からない」「日本で働いていたが、コロナがあり帰国した。また日本に行って働きたいが、どのように求人企業を探せばよいか分からない」という帰国留学生は少なくない。JAPI副事務局長の中井澤卓哉氏は、帰国留学生会について、「帰国留学生会が日本とつながる窓口となり、会が日本政府や日本企業とのつながりを作っておけば、そのつながりの先に新しいキャリアが開かれる可能性がある。それは、帰国留学生本人にとってはもちろん、日本や日本企業にとっても有益な出会いとなる」と話す。また、今後の展望については、「年一回の総会の他に、自主的な各国・各地域の活動を支援していくことや、民間企業や学校にも携わってもらい、つながりを広げていけたら」と話す。

留学生の新規入国者数 2022年は過去最高

出入国在留管理庁は1月27日、2022年における外国人新規入国者数等についての速報値を公開した。

外国人の新規入国者数のうち、在留資格「留学」は16万7128人（前年比15万5477人増）となった。留学生の年間の新規入国者数は、コロナ前は3年連続12万人を超えていたが、コロナの感染拡大や日本の水際対策の影響で2020年以降は激減していた。2022年は水際対策の緩和により新規入国が再開され、留学生の新規入国者数は2年ぶりに増加に転じ、1年間の新規入国者数としては過去最高となった。技能実習生の新規入国も、コロナ前の水準に戻りつつある。

しかし、新規入国者数全体としては、約342万人で、コロナ前の12%ほどにとどまっている。



新規入国者数（在留資格別）
出典：出入国在留管理庁「令和4年における外国人入国者数及び日本人出国者数等について」

Online Job Fair for International Students
オンライン
外国人留学生企業研究フォーラム2024
～外国人社員が活躍中の企業と出会おう～
2023年5月18日（木）13:00～17:00
【内容】外国人留学生を対象とした合同企業説明会
（会社・仕事説明、先輩外国籍社員の話、質疑応答、交流タイム）
【参加対象】2024年新卒（2023年4月～2024年3月卒業予定）の外国人留学生
【参加企業】10社（予定）　※外国籍社員が活躍している企業
【形式】ZOOMを使ったオンライン形式
参加申込み Application 参加企業情報
IFSAフォーラム

IFSAの就職イベントのいいところ!
<参加留学生の声>
先輩社員の話がとても参考になった!
募集対象や採用ニーズがはっきり書かれていてよかった!
知らない業界への理解が深まった!
外国人社員が活躍する企業を知れた!
<企業の留学生採用ニーズが分かりやすい>
※参加企業情報に明記されます
国籍不問で優秀な人材　海外とのブリッジ人材
海外拠点の幹部候補　語学力を期待　理系人材
<主催・お問合せ>
特定非営利活動法人国際留学生協会（IFSA）
TEL:042-349-6392　〒185-0011東京都国分寺市本多2-6-5
https://www.ifsa.jp
E-mail:kokusai@ifsa.jp
<共催>
株式会社ASIA Link　ASIA Link　https://www.asialinkryunavi.com